

〈翻 訳〉

2010 年における韓国の  
地方選挙と連合政治の争点  
…高源（ソウル科学技術大学校基礎教育学部教授）

清 水 敏 行 訳

## 目 次

はじめに

- I 連合政治の概念と韓国での歴史的脈絡
  - 1 連合政治の概念と理論
  - 2 連合政治の韓国的脈絡
- II 2010 年の地方選挙と連合政治の展開過程及び評価
  - 1 2010 年の連合政治という議題の浮上と背景
  - 2 連合政治の進行過程
    - (1) 中央単位における連合政治運動
    - (2) 地域単位における連合政治運動
  - 3 連合政治運動に対する評価
- III 連合政治の展望と課題

## はじめに

2010 年の地方選挙は保守的与党の惨敗と進歩的野圏の勝利で終わった。そのような結果をもたらすのに最も直接的で一次的な契機は何よりも李明博政府の国政運営方式での傲慢さ、独走、過度な速度であった。他方では李明博政府の国政運営方式を牽制するどころか一方的な追従と突撃隊の役割を自任したハンナラ党の行動に対する反感が作用した結果であった。そのような点で今度の地方選挙で野圏の勝利は反射的利益という性格をもっていると見ることができる。しかし野圏の勝利が何の努力もなくただ与えられたものではなかった。今度の地方選挙の局面を前

後に汎野圏陣営で重要な政治的議題が浮上したこともあり、あわせて思いのほか意味ある政治的実験が展開されたことを看過してはならない。たとえば、「環境にやさしい無償給食」のような 이슈が選挙の流れに重要な影響を及ぼしたのであるが、民主党を中心に「市民公薦陪審制」のような新たな公薦方式が適用されたこと、一部市民運動団体を中心に「良い候補推薦運動」が繰り広げられたことなどをあげることができる。

もちろんこのような諸般の努力が当初期待されていた水準の成果を産出したのではない。環境にやさしい無償給食の 이슈は、選挙局面の初期には爆発力をもって政治圏全体に論争を呼び起こしもしたが、本格的な選挙局面に突入してからは、その動力が落ちて局面全体を主導して行くことはできなかった。民主党の市民公薦陪審制は、本来は国民参加を促進し、政治力量をもつ新人たちも自分の技量をふるえるようにすることで、選挙運動の力動性を増大させてみようというものであったが、結果は小さな実験に終わってしまった。個別の政党による競選がもたらしうる反転と力動性の幅が目に見えるほどにきわめて明らかであったために、大衆の関心と参加を引き入れることができなかったことが、最も大きな原因であった。連合政治の実験も大きな枠組みでは包括的な連帯の試みが失敗するなど、半分だけの連合にとどまる限界を露呈させたのも同然であった。

しかしこのような限界にもかかわらず以上のような一連の試みは、李明博政府とハンナラ党に失望して反感をもった有権者を結集するに相当な効果を発揮した。特にその中でも連合政治の実験は最も目立った効果を発揮したが、それはそれ自体で政策議題ではないにもかかわらず、選挙過程で一貫して持続した 이슈であった。それは野圏勢力が内部的に抱えている脆弱点を覆ってくれることで、伝統的な支持層だけでなく、無党派的な有権者までも引き入れるのに決定的な役割をしたのである。

連合政治の言説に対する論議は、地方選挙が終わり初期の目的が達成された時点でも、消滅したり弱まったりせずに続いた。まず地方レベルでは地方政府の共同運営と市民ガバナンスの構築を媒介にして連合政治

を質的に深化させようとするとする論議が続き、中央政治のレベルでも「進歩陣営の再編」論議へと発展している。これは近づく 2012 年の国会議員選挙と大統領選挙でも、連合政治がどのような形態であれ不可避なものであることを暗黙的に示唆している。もちろんそれは今度の地方選挙での連合政治方式が、今後の総選と大選[大統領選挙のこと。訳者注]でも同じく有効であるという認識と同一ではなく、より質的に深化し発展した連合政治のモデルが創出されなければならないという点を前提にしたものである。

ところで、問題は「質的に深化発展した連合政治」とは何であるのかとの質問を投げかけたときに、それに対する最小限の合意された共通分母は存在しないという点である。今度の地方選挙で連合政治の条件、過程、成果に対する解釈は三者三様である。たとえば、地方選挙での連合政治の経験を「李明博政権審判と進歩陣営大団結の礎をつくる」(イ・スホ『時事 IN』2010 年 7 月 10 日)一つの契機になったとする評価がある一方で、「進歩陣営が各個躍進することで対応が最初のボタンからかけ違った」(孫浩哲「ハンギョレ」2010 年 6 月 18 日)選挙であると貶める評価もある。今後の対応と関連しても、前者は「ビッグテント論」「連合政党論」を提示する一方で、後者は「進歩大統領論」「先進歩大連合論」を提示している。このように地方選挙での連合政治の経験をめぐる解釈と代案提示における違いは大きい。

しかしこのような論議はいずれの側においても、主にイデオロギー的な観点から連合政治を評価するものであると見ることができる。それゆえ筆者が見るに、これらのすべてが現実から乖離している解釈ではないのかという問題提起が可能となる。なぜなら今度の地方選挙で現れた連合政治の実質的な条件が、果たして「民主大連合対進歩大連合」の論争が内包している価値及び階級的路線の違いに関する諸問題に相応していると見ることができるのかという懐疑があるからである。

したがって本稿では、現在進行している連合政治に対する論議の大部分が「民主大連合なのか、進歩大連合なのか」という古い論争構図を免

れえないでいると見る。まさにこのような限界を克服し乗り越える連合政治の新たな地平を発見するためには、そのような理論的な論争を、さらに現実の脈絡の分析と結びつけなければならないと主張する。このような論旨のもとで、本稿は次のような幾つかの核心問題を検討する。第一に、連合政治の基本的概念と理論を説明し、連合政治の韓国的脈絡は何であるのかを論じる。第二に、2010年の地方選挙の局面で連合政治が台頭するようになった背景と意味は何であり、連合政治の成果と限界は正確に何であると評価することができるのかを論じる。第三に、いままでの連合政治の成果と限界に立脚して連合政治の新たな展望と課題はどのように導き出すことができるのかを見ることにする。

## I 連合政治の概念と韓国での歴史的脈絡

### 1 連合政治の概念と理論

連合政治は一般的に、(1)選挙勝利と安定的政府の構成、(2)重要な政策の推進という共同の目標を達成するために異なる政党及び政治勢力間で連合する行為のことを言う(イ・ジュンハン、2007)。連合政治は、西欧を中心に議院内閣制と多党制という制度を背景に発達したものである。しかし連合政治が西欧の議院内閣制をとる国家のみでなされてきたというのではなく、中南米や東欧といった大統領制の国家でも、民主主義の強固化と「良いガバナンス」(good governance)の実現に肯定的な効果をもたらしている(Cheibub, 2007: 68-115; 조성대, 2010)。したがって連合政治は、先進民主主義国家で日常的に行われる政治的交渉と妥協、そして協力のパターンという点で無原則な野合とは異なるものであり、むしろ先進的な政治手段であるとともに政治先進化の重要な契機である<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> 連合政治のイメージという次元で見ると、大概の国では連合政治がかなり普遍的で自然なものとして認識されているが、韓国での連合政治は先進政治の行態として認識されるよりは、政治的企業家の取引や野合として認識される面が強い。

連合政治は極めて意味の広い概念である。まず連合政治は単に政党間の野合のみでなされるものではない。連合政治の定義を幅広くとるのであれば、一つの政党内部で、あるいは政党と社会勢力、あるいは社会勢力と社会勢力の間でも連合政治がなされていることを知ることができる。たとえば、米国の民主党は形式においては単一政党であるが、労働者、中産層の自由主義者、南部白人農民、黒人などの少数人種が政治的に結合したニューディール連合を原型にしている。理念的にもニューディール連合は中道保守的の性向から進歩的自由主義、急進的民主主義者を包括している。

また連合政治は連合にしたがって政策連合(policy coalition)、政府連合(government coalition)、選挙連合(election coalition)に分けることができる。また連合政治は多様な変形が可能である。連合政治はその対象と範囲という観点から見ても、最小勝利連合(minimal winning coalition)と過大規模連合(oversized coalition)に分けることができる。過大規模連合はさらに大連政式(オーストリア、オランダ)と小連政式(自民党支配下の日本)に分けることができる(Dodd, 1976)。その中で最小勝利連合は一律的ではないが、大体に官職配当を極大化しようとする動機から成立したり(Riker, 1962)、理念的に政策的にも近く連合の持続性が高いために成立したりする(Axerlord, 1970; 1984)。過大規模連合は異質的・多元的な社会で国民統合と政治安定を目的にしたり、国家的危機状況に対処するために成立したりする。一方、連合政治は政府を共同で構成する方式が典型的であるが、スウェーデンやイタリアのように閣外協力の形態を帯びる場合もある。

要するに、このように連合政治は、一律的な定義が不可能な程度にかなり多様で無定形な形態で現れる。連合政治に対する論拠として、ある事例を引用するとき多様な解釈と主張が乱舞するのも、このためであろう。逆説的に言えば、連合政治の妙味はここにあると言えるかもしれない。そのために主観的解釈の誤りを避けるためには、連合政治の事例を見ると、その社会の歴史的脈絡と制度的条件、そして社会政治的状况

の中で理解しなければならない。

たとえば、最近に成功した政治連合の事例としてイタリアの1996年、2006年の選挙事例とドイツの2009年の選挙事例があるが、前者は(汎)中道左派連合であり、後者は左派連合という点で、これらの形態はまったく異なっている。そしてこれを韓国状況に適用して見ようとするならば、たぶん前者に注目する人たちは「民主大連合」(最大連合)の論拠として使おうとして、後者に注目する人たちは「進歩大連合」(最小連合)の論拠として使おうとするであろう。しかしイタリアの事例は、右翼勢力の跋扈を阻止しなければならないという情勢的必要性が強く、ここに中道右派までも加わることでできる幅広い連合の条件が形成された。これに対して、ドイツの事例は新自由主義への右傾化行進をしてきた社民党政府に対してブレーキをかける目的が強く、右派のアンゲラ・メルケル政権は社民党と大連政をするほどに過去のキリスト教民主党政権よりもさらに中道的であった。これに加えて、選挙制度の特殊性も重要な要因であるが、後者と関連してドイツはイタリアの小選挙区に傍点が打たれた選挙制度とは異なり政党名簿比例代表に傍点が打たれた選挙制度を採択しており、左派勢力内部の各個躍進を相当な幅で許容するという点も重要な影響を及ぼしたと見ることができる(高源、2010; イ・ヘヨン、2010)。

連合政治の多様な脈絡を理解することにおいて、有用な理論的枠組みを探するのは容易ではない。連合政治に対する研究は、大きく見てゲーム理論の伝統の中で発展してきた研究と比較政府論の領域で進行してきた研究がある。しかし大体に比較政府論の伝統は、経験論的研究を重視しており、連合政治の類型に対する多様な脈絡を強調するが包括的な理論的枠組みが欠如しているという問題がある(Sjolin, 1993: 13-17)。

ゲーム理論の伝統の中での連合政治の研究は、大きく見て数的理論と政策基盤理論に分けられる(De Swaan, 1973)。まず最小勝利連合と呼ばれたりもする連合政治モデルは、連合の規模が官職配当を極大化するために最小の数字に制限される傾向があるというものである。これは明

瞭な利益を基準に連合政治が動くということを示そうとするものである (Riker, 1962; Leiserson, 1968: 775)。それに対して、政策基盤理論は、連合政治で行為者の最も優先的な考慮は可能な限り自己の選好に合致する政策を追求しようとするものとする。そのために連合は理念的に親和性のある政党間に成立する傾向があるというものである (Axerlord, 1970: 165-187; De Swaan, 1973: 75-79; Sjolín, 1993: 15)。

以上の二つの理論モデルを過度に単純化する危険を考慮して、互いに補完的に結び付けるのであれば、我々の現実の中の連合政治現象に対する類型把握に一定の助けとなりうると考える。したがって本稿ではまさに「利益に立脚した連合」と「理念(価値、政策)に基づく連合」という二つの概念を援用して、連合政治の韓国的脈絡は何であるのかを見ることにし、さらに当面の状況で韓国の連合政治の意味と方向は何であるのかを論じようと思う。

## 2 連合政治の韓国的脈絡

韓国で連合政治が胎動するようになった背景は、民主化以後の政治勢力が多極化したことから始まった。特に民主化以後、創造選挙と言える1988年総選挙で与野小の4党体制が成立したという点が重要な背景となった。このような体制は小選挙区制度の導入によって政治的影響が増幅したが[小選挙区制には二党制に収斂する傾向が一般的には指摘されるが、ホームグラウンドをもつ地域政党が出現する場合、必ずしも二党制に収斂せず多党制になることもある]、選挙で勝利し安定的多数を形成して政権を獲得するためには、諸政治勢力をして政治連合を模索する側に向かわせた。まさにこのような歴史的脈絡で韓国ではそれまでの主に三度の選挙連合が出現した。1990年の3党統合、1997年のDJP連合、2002年の盧武鉉・鄭夢準連合である。それは各々目的と内容で少しずつ違いがありはするが、選挙勝利を通じた政権獲得を目標としているという点で共通するものであった(イ・ジュンハン、2007)。

しかし韓国で現れた連合政治は、ヨーロッパの国々でなされている連

合政治に比べ相当に退行的要素が多い。3党統合は、国民の同意を求める手続きが完全に省略されたままで密室での権力持ち分交渉を通じ誕生した反民主的な既得連合の性格を露骨に有していた。それだけに3党統合の結果として、民主主義が後退するという多くの副作用がもたらされた。

DJP 連合は3党統合の密室交渉方式とは異なり、公開的に二つの政治勢力間の結合を鮮明にして、有権者の理解を求める過程を経たという点において一定程度の手続き的正当性をもっていた。それゆえDJP 連合には民主主義を屈折させた面があるにせよ、民主主義を全体的に進展させることに寄与した。しかしDJP 連合はイデオロギー的な隣接性や政策的協約を中心にしてなされたというよりも、政権及び官職配当を直接的な目標にしており、有権者を中心に社会勢力間の連合を基盤にしたものではなく、上層エリート間の交渉に依存したという点で様々な限界を抱えたものであった。まさにこのような限界が、結局は政権交代以後に連合政権内の頻繁な不協和音と決裂、改革推進過程での改革動力の弱化などとなって現れたのである。

盧武鉉・鄭夢準連合もまた手続き面や内容面で、DJP 連合のように肯定的な側面と限界を有していた。むしろ盧武鉉・鄭夢準連合はDJP 連合よりも共同政策に対する合意も抽象的であり、賭けをするような結合であった点で後退した面もあった。ただし鄭夢準の連合破棄にもかかわらず、湖南・忠清道・改革勢力の有権者連合が作動したという点で、結果的には公式的手続き過程は短かったが、有権者レベルでの合意強度は極めて強かったと言える。

まさにこのような選挙連合の歴史的脈絡に依拠して見るとき、次のような示唆点を導き出せる。第一は、選挙連合の様々な限界と副作用にもかかわらず、ともかく選挙連合を構成する側が選挙で勝利したということである。これは選挙連合が有権者に可視的な效能感を付与することで選挙に及ぼす影響力を増幅させるということを意味する（イ・ジュンハン、2007）。第二に、選挙連合は屈折的な形態で現れ続けたが、深化も繰



り返していることある。したがってこれは現段階でより深化した選挙連合を模索すること、より具体的には、(1)選挙連合が政治エリート間の秘密交渉を越えて有権者の同意と参加のもとでなされなければならない、(2)選挙連合の内容として政策的協約を強化することで連合政治を安定化・民主化・先進化させることが重要な課題であるということを示唆している。

## II 2010年の地方選挙と連合政治の展開過程及び評価

### 1 2010年の連合政治という議題の浮上と背景

2010年の地方選挙局面で現れた連合政治は、それまでの連合政治の実験の歴史的脈絡の延長線上にありながらも、さらに一步進んだ形態で現れた。すなわち今回の連合政治も、これまでのときと同じく選挙の効能感という次元で目立った可視的な成果を算出しており、そこに参加した主体たちの相互保障に対する期待感もそれなりに充足させた。それと同時に今度の選挙における連合政治は、(1)選挙連合が政治エリート間の秘密交渉を越えて有権者の同意と参加のもとで民主主義の原則に立脚してなされたという点、(2)路線・政策にもとづく協約の方式でなされたという点で、より安定的・民主化・先進化したと評価できる。

そうであれば、なぜまさにこの時点で連合政治の議題が浮上するようになったのか？ それに対して、曹喜昫(2010)は、(1)保守のヘゲモニーの不安定性、(2)中道自由主義勢力の野圏リーダーシップの亀裂、(3)進歩政治の代替能力の脆弱性という三つの条件が結び付いて現れたものと主張している。すなわち議会の3分の2を保守が掌握しているにもかかわらず、保守の支配がヘゲモニー的に作動しない状況で李明博政府の統治方式に対する反感が広がり、また中道自由主義勢力に期待を全幅的にかけることができない認識が現れるようになったが、それにもかかわらず進歩政治がそれに代替しえない過渡期的な状況で連合政治が不可避となったのである。

このような曹喜昫の主張は、連合政治を選挙工学的に、また当為的な

一般論的な側面で把握する従前の観点を越え、情勢的役割関係の産物として把握しようと試みている点で肯定的なものである。しかしながら曹喜昉の論議は、汎民主勢力内部のリーダーシップが中道自由主義勢力から進歩政治勢力に移動する過程で現れるものとして把握しており、これに対しては疑問の余地がある。何よりもリーダーシップが実際に中道自由主義勢力から進歩政治に移動しているのかという判断問題がありうるし、また民主勢力内部のリーダーシップが進歩政治に移動して行くのであれば、連合政治は必要ないものであるのかという問いが提起される。

むしろ2000年の地方選挙局面で連合政治が見られるようになった第一の背景要因は、李明博政権の権力独走に対する共同対応の必要性であった。李明博政権が行政府と議会で絶対的な権力を基盤として民主主義と野党勢力に対する攻勢を加速化させているにもかかわらず、野党勢力はこれに対抗することができる独自の能力を失っていた。したがって李明博政権の独走に共同で対応する必要性が切実に求められていた。

これに加えて、第二に、これまでの政治過程に対する進歩改革勢力内部の批判的な相互反省から始まったと見なければならぬであろう。これまでの時期に民主改革勢力が分裂と破片化を克服できず、それが韓国社会に非正常的に歪曲された政治構図を生産することで、民主勢力の総体的危機を惹起したことにに対する反省である<sup>2</sup>。そのような分裂の核心は路線の問題にも相当部分は起因しているが、さらに重要なことは「民主主義的实践の不在」と「政治力量の不在」にあったと言える。進歩改革勢力は内的な差異を討論と交渉を通じて折衷して合意点を探し出していく民主主義的实践モデルを創出するよりは、「新自由主義に賛成か、反対か」というドグマにとらわれて政派的な排他性と葛藤を日々強め、まさにそのような分裂の渦中で民主勢力の力は分散し消尽され、保守勢力は

<sup>2</sup> 米国の民主党の場合を考えてみるならば、NAFTA 締結過程で党内に企業家に近いグループ間の葛藤が韓国に比べ決して劣らなかったが、党の深刻な分裂を招かなかった。

そのような隙間に執拗に割り込むことで進歩改革勢力が総体的滅亡の危機に直面するようになったということに対する相互反省の産物であると言える。したがって連合政治は進歩改革勢力が共同目標を成就するために、より柔軟に協力し競争しうる方法を会得しなければならないという要求から発生するようになったと言える<sup>3</sup>。

第三に、連合政治が発生するようになるもう一つ脈絡は共同対応を通じた選挙勝利の効能感のためである。表1に見られるように、単純に政党支持度だけを基準にして当時の力学関係を見るのならば、ハンナラ党が絶対的な優位に立っていた。進歩改革的な政党の支持率をすべて合わせても28.9%（民主党、民主労働党、進歩新党、創造韓国党）であり、ハンナラ党の34%を上回るのにはかなり及ばない。だが表1に見られるように、2009年4.29再補選での得票率を見るならば、まったく違った結果を見ることができる。すなわち進歩改革勢力だけが連合したと仮定する場合、実際の有効得票の構図は、ハンナラ党36.9%対民主連合40.7%で逆転可能という結論が出てくる。これに加え、選挙連合を通じて生じるシナジー効果を考慮するならば、5%だけ上乗せしても楽々と優位を占めることができる計算が出てくる（高源、2009b）。まさにこのような選挙地形構図が連合政治に対する各政党の期待感と参加を呼び起こしたものと見ることができる。

表1 連合政治模索時点での政党支持度

	ハンナラ党	民主党	先進党	民労党	親朴連帯	創造党	進歩新党	無党派層
政党支持度	34.0	22.2	2.1	4.6	3.5	1.1	1.0	31.4
再補選支持度	36.9	34.1	5.4	4.6	—	—	1.8	17.1

(出典) モノリサーチ (2009.9.15) 『定例調査』

<sup>3</sup> 高源 (2009a) の場合、連合政治を通じて「政治的開放」を促進したことをもって現在の政派的な偏狭性と閉鎖的な現状維持構造を壊し、人的・物的・政治的資源を効率的に再配置することをもって内部改革と刷新の動力を創出しなければならぬと主張した。

そして連合政治の現実可能性に対する期待をもつようになるには、2009年4月8日に実施された京畿道教育監の補欠選挙と同年4月28日に実施された国会議員再補選の蔚山北区選挙区で野圏と市民団体が一つになって、保守候補とハンナラ党候補を退けたことが重要な転機となった。京畿道教育監で市民社会陣営と進歩・中道政党が単一候補として共同推戴した金相坤候補が41%を得た一方で、保守性向の別の三名の候補たちは52%を得たが、票が分散してしまい選挙で敗北した。また4.29再補選の最終局面で単一化に成功した趙承洙候補は蔚山北区で49.2%を得て、41.4%を得たハンナラ党の朴大東候補に楽勝することができた<sup>4</sup>。

このような結果から、政治連合が選挙勝利の重要な要素であることが立証された。政治連合は有権者に一对一の構図を提供し、李明博政府に対する審判という票心〔選挙に現れた世論ほどの意味〕が現れる条件となったのである（河勝彰、2010）。

第四に、選挙連合によって多数派勢力であるのか少数派勢力であるのかにかかわらず、すべてが政治的躍進をうかがうことができたという点で、今度の選挙連合は利害関係の一致が発生しうる蓋然性が大きかった。つまり地方選挙で選挙連合を通じて民主党はハンナラ党の一方的な独走を阻止して政権を取り戻す道を開くことができた一方で、群小政党は自分たちの橋頭保確保のための現実的目標を追求することができるようになるという点において、選挙連合はいずれか一方の犠牲を前提にする方式ではないウィン・ウィン戦略となりえた<sup>5</sup>。特に、民主党がいまや連合

<sup>4</sup> これに対して、鄭相鎬（2009）は、次のように論評している。「今度の4.29再補欠選挙で何をしなければならぬのかは明らかだった。いままで韓国政治は選挙が近づくなか候補単一化に寄りかかる選挙連合水準にとどまっていた。いまは進歩改革陣営と知識人が政策連合、政党連合、政党統合など韓国政治の進歩を可能にさせる多様な水準の連合政治に対して研究を集中しなければならない。来年の地方選挙をこのような苦悩が創造的に作用する実験の場として見なければならない。」

<sup>5</sup> これに対して、民衆運動の現場で長きにわたり急進的路線を追求してきた代表的人物であるパク・ソクウン（2010）は、次のように論じている。「過去のいわゆる『批判的支持論』や『政策連合』方案とは画然と区別される。むしろ1997年の大統領選

内部で絶対的な強者ではなく相対的な強者に過ぎず、したがって過去のような「批判的支持論」に傾くことがないという力関係の変化による暗黙的な判断も、群小政党が連合ゲームに参加するようになった動因であったと推測される (曹喜聡、2010)。

## 2 連合政治の進行過程

### (1) 中央単位における連合政治運動

連合政治に対する模索は、李明博政府の発足以後の巨大与党に共同対応するための次元で以前からなされてきたものである。市民社会の各界人士の時局宣言 (2008年9月24日)、姜基甲民主労働党代表の経済非常国民会議提案 (2008年11月4日)、民生・民主国民会議の発足 (2008年12月3日) などである。そして2008年11月27日に金大中前大統領が姜基甲民労党代表の訪問を受けた席で、「民主労働党、民主党、市民社会団体などを網羅した広範囲な連合」を注文したのを契機にして「民主連合」に対する論議が活気を帯びた。

しかし連合政治に対する論議は初めから難航する姿を見せもした。「連合」の位相と方向をめぐる民主勢力内部の異見が根本的な要因となった。民主労働党や進歩新党のような左派陣営は「反新自由主義」を連合の絶対的な前提条件に掲げ、少なくともこれが貫徹されなければ、民主連合は「民主党強化論」に過ぎないとした。だが連合政治の進展を遅々として進ませなかった、もう一つの要因は民主党内の中道乃至保守性向の議

---

挙当時のいわゆる DJP 連合とある面で似た面があると言えるだろう。かなり異なる点と言えば、DJP 連合と違い今回は多者間連合を追求した点と、また DJP 連合が保守政党相互のいわゆる『問答無用 (ムッチマ) の選挙連合』の性格をもつ反面、今度の反 MB 選挙連合は民主改革政治勢力と進歩政治勢力間の選挙連合を想定しているために、一定の水準の『政策と価値』中心の連帯連合であると言える。この場合、それぞれの政治勢力間の支持率や力関係によって、その『政策と価値』の水準が異なるようになることはもちろんである。MB 審判論という大義と見るか、政治的躍進のための選挙戦略的側面で見ると、現時点では反 MB 選挙連合の推進は『選択ではない必須』である。」

員たちが民主労働党などに引っ張られまわされることを憂慮して、党指導部に慎重な姿勢を注文したことである。

このようにして連合政治に対する論議が政治的実践の水準で本格的に提起され始めたのは、地方選挙準備に拍車がかかり始めた2009年下半年からであった。連合政治に対する模索を推進し始めた契機は、市民社会団体と場外の政治人たちを中心とした政治団体の本格的な活動開始を通じてであった。まずかつての在野運動人士と民主党系列の政治圏人士が主軸となって「民主統合市民行動」を結成したが、彼らは民主大連合の橋となることを自任した<sup>6</sup>。また「盧武鉉の価値継承」を目標に李海瓚、韓明淑前国務総理が主導する政治運動団体「市民主権」が結成され政党と市民社会に2010年の地方選挙勝利のための連帯機構結成を提案した。何よりも連合政治の推進を加速させたのは市民社会運動団体の代表級人士らが主軸となって新たな市民政治運動を宣言した「希望と代案」の発足である〔2011年10月のソウル市長補欠選挙で当選した朴元淳はその共同運営委員長であった〕。「希望と代案」は発足後、既存の選挙連合方式であった候補単一化言説に代わる政治連合言説を社会的議題に設定するために努力を傾けるようになった。そして2009年12月31日には連合政治の三大原則及び「市民運動政治運動」と「市民参加型連合政治」のための基本構想を発表した<sup>7</sup>。

連合政治のための交渉の前哨戦は、2009年10.28再補選であった。再補選の安山常緑乙の選挙区の野圏単一候補をめぐって金栄煥を公薦した民主党と林鍾仁〔ウリ党所属前国会議員〕を支持する野圏三党（民労党、

<sup>6</sup> 民主統合市民行動は「これまでの数十年間民主化運動に参加した老・壮・青世代が理念と路線の小さな違いを乗り越え民主大連合を成し遂げる作業に進むのであれば、我々は小さい一つの部分としてその先頭に立つ」とし「この運動に賛成する各部門の代表たちは与件が許す限り、早い時期のうちに議論の場を作らなければならない」と主張した（『オーマイニュース』2009年8月27日）。

<sup>7</sup> 希望と代案は、連合政治の三大原則に、(1)選挙勝利のための包括的な大団結、(2)進歩改革価値と政策に基づく連帯、(3)市民が参加する連合政治を提示した（希望と代案、2010）。

進歩新党、創造韓国党）が熾烈な競争を繰り広げた。候補単一化のための交渉は、利害当事者である両側と市民社会を代表する二つの団体（希望と提案、民主統合市民行動）が参加して進行した。この交渉を通じて、候補単一化原則に対する合意にまで至ることになったが、合意の履行過程での是非によって結局は単一化がなされることはなかった。候補単一化の失敗にもかかわらず、民主党の金榮煥候補がかろうじて当選するにはしたが、再補選の選挙区中最低得票で当選したことから、野圏と市民社会陣営では連合政治の必要性をさらに痛感する契機となりもした<sup>8</sup>。

連合政治を模索する動きは進歩言論の特別な関心を表出させ、連合政治の議題が大衆的に増幅され現れる契機ともなった。オーマイニュース、ハンギョレ新聞、プレシアンなど進歩言論媒体は2009年11月3日から6日までの間、野党四党の聴聞会「進歩改革連帯の道、野党4党代表に聞く」を開催した。ここで大体に民主党と国民参与党は選挙連合の必要性に積極的な同意を表したが、進歩新党は消極的で警戒する態度を示していた<sup>9</sup>。その後、進歩政治圏では民主大連合か進歩大連合かの問題をめ

<sup>8</sup> 当時候補単一化交渉に市民社会団体の代表として参加していた白承憲の場合、「安山常緑乙の場合、結局は失敗したが、合意の直前まで行った。候補者たち個人の枠組みを超えて単一化合意を成し遂げた。そのような側面で小さな可能性を示してくれた事例であると考える」と述べている（『オーマイニュース』2009年12月21日）。

<sup>9</sup> 進歩政党も、連合政治そのものを全面否定したとは見ることはできない。進歩大統合を基盤に民主党と対等な水準の連帯をするという先進大連合・後民主連合を標榜したものと見ることができる。「進歩陣営が結集して自分の力を大きくしてこそ、単一化も可能であって、そうでなければ大きな洪水が来ればすっかり流され骨格だけが残る可能性がある。群小政党が力のない状態で、民主党という中心に吸い込まれていく民主大連合がはたして李明博政権を十分に審判することができるのかという問題認識がある。」（姜基甲民主労働党代表、『オーマイニュース』2009年11月4日）。「民主大連合は過ぎ去ったパラダイムであり、進歩大連合が優先である。来年の地方選挙と総選、大選に至る間に民主労働党と進歩新党のほかに異なる進歩勢力まで含めた進歩陣営が全面的な選挙連合を成し遂げなければならない。ただし例外的に特殊な状況で制限的に民主党と選挙共助がありうる。」（魯会燦進歩新党代表、『オーマイニュース』2009年11月5日）。

ぐって各種の言論紙面を通じて熱い論争が展開された。

しかしこのような論争にもかかわらず、2010年初から地方選挙で連合政治を成し遂げるための本格的な活動が活気を帯び始めた。2010年1月12日には「2010 希望のための市民社会元老・野党5党代表懇談会」が開催され、2010年の地方選挙の共同対応に関する可能性と条件に対して積極的に検討することを模索したことで「5+4の集まり」と言われる交渉の枠組みが稼働するようになった<sup>10</sup>。その結果、2010年2月10日には野党5党が地方選挙で「反MB連合」基調を明らかにし正月の連休以後、共同交渉機構を発足させることにした。これらの市民社会4団体と5+4交渉の集まりを開き、それまでの9回にわたる選挙連合のための論議をした末、中間共同合意文を発表した<sup>11</sup>。

しかし後続する過程で、連合政治のための5+4交渉は、広域自治団体長の単一化候補選出方式をめぐる異見を露呈し難航を経た。進歩新党が「競争方式の候補単一化」に強硬に反対したのが核心であった。そこに民主党が「4人選挙区を2人選挙区にする」光州市議会の「選挙区割り」論難を呼び起こすなど選挙連合を危うくする争点が発生したことも難航の一つの原因であった。しかし3月4日には民主党など野党4党が進歩新党の「競争方式の候補単一化反対」方針を一部受け入れ、基本的な連合原則と方案などガイドラインに関する「5党合意文」を発表し、

<sup>10</sup> 5+4とは、民主党、民主労働党、創造韓国党、進歩新党、国民参与党の野党5党、「希望と代案」「市民主権の集まり」「民衆統合市民行動」と韓国進歩連帯の4市民団体を指す。

<sup>11</sup> この合意文の中で「野党5党は民主主義の後退、民政破綻、平和の危機として特徴づけられる李明博政府の一方的独走を止め、国民に希望を与えるために2010年の地方選挙で連合し共同対応を推進することにした」として「現政府の政策基調を克服して、働き口、教育、福祉、環境、平和など政治・政策議題において未来志向的な共通の代案を作ることが連合の核心」であると主張した。また「選挙連合は互恵尊重の原則に立脚して共に参加し責任を負う方式となるようにしなければならない」「広域団体長候補を含め、各選挙でいずれか一方が独占するのではないという点を確認して、具体的な方案について今後本格的に交渉する」と明らかにした（『オーマイニュース』2010年2月10日）。



3月15日まで候補単一化方案と連合地域などを発表することにした<sup>12</sup>。そして3月8日には野党5党の政策連合1次合意案が発表された<sup>13</sup>。合意文は働き口、教育、福祉など12項目の共同政策核心議題を盛り込んでおり、その後の価値政策が中心となる選挙連合を具体化するであろうことを鮮明にした(チョン・ミンヨン、2010)。

その後も続いた論議をもとに市民4団体はまず首都圏を中心に具体的原則と基準、今後の日程に対する選挙連合(案)を成案し、野党5党に提案した。この提案に対して民主党、民主労働党、創造韓国党、国民参与党は合意したが、進歩新党が広域団体長競争方式に対する異見を提出し、3月14日以後5+4交渉機構から脱退することで、連合政治の危機が再び始まった。これに野党4党と市民4団体は3月15日までは具体的な交渉案をこしらえるにし、国民に約束した日程を考慮し、一旦は野党4党間で合意文を発表して、進歩政党に対して門を開いて参加を懇

<sup>12</sup> 野党5党合意文で「2010年の地方選挙で団体長と議員、広域と基礎を問わず、共同勝利のために連合の精神を具現し、各党が合意する共同政策を基盤にした価値中心連合を成し遂げること」を選挙連合の原則として提示した。また「連合の具体的な方式と候補を決定することにおいて、有権者の意思が反映される方案を模索し、各地域で独自の推進された連合及び候補調整がある場合、積極的に尊重すること」にした。連合の具体的な方案として広域及び基礎団体長の場合、政党支持率と有力候補の有無などを考慮して野党5党が合意する地域に対する候補を定め、そのほかの合意できなかった地域に対しては「5党が合意する競選方式」によって候補を定めることにした。広域・基礎議員の場合には「互恵の原則に応じた分配」を原則とするが、広域・基礎団体長候補を出さない政党に対する配慮をすることにした。ただし基礎議員候補の決定に対する具体的な方案は市・道党または市・郡・区党の間で論議することができるように委任し、地域別の論議を通じた連合方案も探し求めることができるようにした。連合の趣旨に賛成する草の根市民候補も、「5+4の集まり」の連合候補となることができるようにし、市民社会と野党5党が適切な経路を通じて、その候補を推薦するようにした。あわせて「ある地域を一つの政党が絶対的に独占する民主政治の不均衡を解消するように努力する」と合意文に明示し、民主党を除外した野党4党の湖南既得権放棄主張を反映した(『オーマイニュース』2010年3月4日)。

<sup>13</sup> 進歩新党は、この日1次政策合意案に署名したが、合意案の発表には同席しなかった。

押し続けることにした。このようにして3月16日には野党候補単一化方案がたとえ最終合意には至らなかったが、暫定的な合意内容を導き出した。4党暫定合意案には、ソウル・京畿地域の広域団体長の単一候補選出の原則と日程、互恵と譲歩と競争力にもとづく基礎団体長の地域分類、広域議員と基礎議員に対する連帯比率などがかなり具体的に盛り込まれ、別の地域の選挙連合発表日程まで明示された（チョン・ミンヨン、2010）。基礎団体長の場合、民主党が首都圏10数か所と湖南地域2か所を別の野党に譲歩するということと、ソウル、京畿道、蔚山を始めとする主要な広域団体長の場合、競争方式を通じて候補単一化をするという具体的な内容まで含めていた。暫定合意案を報道した言論は、「史上初めてのこと」「未曾有」のような表現を用い交渉の成果を極めて高く評価した。

しかし発表が迫ると、この合意案に対して民主党指導部は「最も重要な広域団体長候補決定方式の合意が済んでいない」という理由で、これを推進することを拒否し再交渉を要求した。このために選挙連合の実現は、再び危機に直面することになった。進歩新党を除く野党4党と四つの市民団体は交渉を続け、京畿道は競選方式で候補決定をして、ソウルは競選を含めすべての可能性を開いておき、4月までに交渉をさらに進行させることにしたのであるが、連合政治は再び深刻な決裂の危機に陥ったのである。

選挙連合のための政治交渉の危機は感情的対立のために、さらに増幅されることになった。国民参与党の柳時敏が京畿道知事選挙出馬を宣言し、民主党と国民参与党の間の感情的攻撃が行き交い、これによって政治厚相はさらに難関に逢着することになった。それで3月24日に四つの市民社会団体は民主党に選挙連合を促す公開質問書発表し、そのほかに市民社会団体の選挙連合を促す宣言などが続いた。そのよう中で、3月30日には4+4政治交渉がかるうじて再開され、4月16日には政治交渉の仮合意案を作成し、交渉締め切り時限を4月19日にまで延期すると発表した。しかし4月20日の政治交渉は決裂してしまい、市民社会団体

の圧力と仲裁にもかかわらず交渉はとうとう妥結には至らなかった。

核心的なイシューは、京畿道知事候補の単一化に関する方法をめぐる異見によるものであった。民主党と国民参与党の利害関係が厳しく張り合っているだけでなく、必要に応じて態度を変える姿を演出した。たとえば、民主党はそれまでの広域団体長候補選定に対して競争力中心の単一化を主張してきていたのに、柳時敏という強者が現れると態度を変えて、彼を候補から除外させようとしたり、民主党に絶対に有利な方式の競争規則を要求したりする二律背反的な態度を見せた。また選挙連合さえできれば、どんなルールにも合意できるとして、市民社会団体に決定を委ねていた柳時敏候補は実際には交渉過程でその約束を守る態度を見せなかった。他方、仲裁者の位置にあった勢力も見解が十分に統一されていなかった。政治交渉の決裂危機に対して市民社会団体の代表である白楽晴(2010)は、その直接的責任が「国民参与党の柳時敏候補が市民社会の仲裁案を受容するであろうと公言しておきながらも、最後の段になって立場を変えた事実であった」と主張する反面、創造韓国党の事務総長をしたキム・ドンミン(2010)は「民主党が譲歩せずに、態度を変えた。固守するポストは京畿道知事だけではない」として「力を集めようとするならば、民主党を集中的に圧迫しなければならず、少数野党に批判の矢を放つのは戦術的に判断の誤り」とであると主張した。

その後、民主党が交渉代表を変え再び交渉がなされたが、当初の合意案より民主党に有利な合意案が作成されたにもかかわらず、民主党は再びその受容を拒否して、国民参与党もまた拒否することで全面的な連合は最終的には決裂してしまった。ただし当時まで地域でなされた連合はそれなりに維持されたことで、その後の連合政治は地域別連合論議が中心となるようになった。

## (2) 地域単位における連合政治運動

今回の地方選挙局面で連合政治に関連したかなり重要な特徴は、それが中央単位レベルより地域単位レベルでさらに自発的に活発になされて行ったという点である。連合政治に対する模索も中央政治レベルでの論

議と交渉より、地域でもっと早く始まっていた。例をあげるならば、地域単位の連合政治の最も成功した事例と呼べる高陽市の場合、2009年の年初から高陽地域の諸市民社会団体及び諸政党の代表者が一つの席に集まり、2009年3月に「高陽地域市民社会連席会議」（以下、連席会議）を結成したが、この団体ではすでに2009年9月から地方選挙での協働対応を論議し始めていた。そして彼らは選挙法規定の制限を避けるために市民社会団体を中心に趣旨に同意する高陽市民すべてが個人資格で参加する連合市民政治運動団体を結成することを決定して、2010年1月10日に千名の発起人を集め「良き政治実現のための高陽虹連帯（略称、高陽虹連帯）」を発足させるに至った<sup>14</sup>。

連合政治を模索する地域での動きは仁川市でも起きたが、仁川地域の「平和と参与に進む仁川連帯」「仁川緑色連合」「仁川女性会」など仁川地域19の市民団体と人士たちが「2010 仁川地方選挙連帯提案者」という名前で民主陣営の団結を求めて民主大連合を成し遂げさせると明らかにした（『オーマイニュース』2009年12月29日）。同じ時期に釜山、慶南、蔚山でも、市民社会団体を中心に地方選挙で「反MB」や「民主」「進歩連合」をどのようにするのかに対する論議が真摯に進行していた（『オーマイニュース』2009年12月23日）。そして2010年に入り2月9日には「希望の自治づくり慶南連帯」が発足した。また3月になって、大田、安養、水原などで野圏5党と市民社会団体が選挙連合と候補単一化の基本

<sup>14</sup> 高陽虹連帯を主導したイ・チュンヨルは市民的選挙連合運動機構を発足した背景に対して、次のように語り、当時の李明博政府に対する共同対応の切迫性をよく表現している。「2009年の新年の劈頭の竜山惨事を黙殺するなど一方通行で一貫する政権に問題意識を感じた高陽地域の諸市民社会団体及び政党代表者が一つの席に集まり、2009年3月に高陽地域市民社会連席会議（以下、連席会議）を結成した。連席会議は地域と全国の各種懸案に共同対応して、二人の前職大統領〔盧武鉉と金大中〕の逝去追慕事業をともに進行し、多数の市民の常識を代弁して行こうということに意思を収れんさせた。また中央権力の横暴に向き合って、保守既得権勢力が支配してきた高陽市を市民の手に戻すために地方選挙に共同対応しようという共感帯を形成してきた（イ・チュルヨン、2010）。

原則に関する合意文をそれぞれ発表している。

これら地域での連合政治運動は、単純に選挙連合と候補単一化に局限して活動せず、大衆運動を展開しようとする努力を平行した。高陽虹連帯の場合、ウェブ上の「虹レター」を地方選挙まで20号発刊し、3月には市民公約公募大会を開催し、これを含めて「10大改革議題100大政策公約」を提案したが、これはのちに野党単一候補選挙公約の骨子となった。また無償給食の声明戦、予備候補公約検証を遂行し、投票参加の自転車キャンペーンを11次にわたり展開し、投票参加広報物の配布、コーヒ一党の会の活動などをした(高陽虹連帯、2010)。

このように自発的な実践活動をもとに連合運動が活発であった地域であるほど、地方選挙で良い成果をあげている。広域自治団体の場合、政治連合あるいは部分的な単一化がなされた10地域の5地域で勝利し、全面的連合が成し遂げられた仁川市と高陽市などでは基礎単位まで連合候補が大挙当選するほどに連合が選挙勝利の重要な条件となった。

### 3 連合政治運動に対する評価

今度の地方選挙で進行した連合政治の経験を土台にしてみると、幾つかの特徴的な点を導き出してみることができる。第一に、政党・政派間の利害関係一致の土台が明らかであり、それに対して政党が効能感を感じる時連合に参加しようとする強い動機をもつようになるという点である。第二に、今度の連合政治運動が中央単位であれ、地域単位であれ主に市民社会の主導でなされてということでも現れているように、利害当事者たちとの交渉を中間で媒介、調律、促進することができる市民社会団体のような集団の役割が介入することで連合政治の推進が弾力を得たという点である。第三に、連合政治が持続力と力をもつためには選挙効能感や利益配分に対する動機だけでは不足であり、価値・政策連合の指向性を強化させるための努力が結び付くとき可能だったという点である。第四に、連合政治運動が中央単位よりは地域単位でさらによく貫徹し、地域での動きが活発なところでは成果も良好に現れたという点

である。まさに以上のような要因が結び付くことで、今度の地方選挙では成果が極大化することができたのであると見ることができる。

今度の地方選挙における連合政治運動の経験は可能性だけではなく、限界の要因もまた目立って現れている。何よりも選挙連合が大衆的な政治運動と結びつき展開されることはなかった。民主党の場合、市民公薦陪審員制を部分的に導入し大衆的選挙熱気を呼び起こそうと試みたにもかかわらず、結果は小さな実験に終わってしまった。市民公薦陪審員制の本来の趣旨は、国民の参加を促進し、政治力量をもつ新人も自分の技量を発揮することができるようにすることで、選挙運動の力動性を増大させてみようとしたものであったが、個別政党による競選がもたらしうる反転と力動性の幅が目に見えるほどにとっても明らかであったために、大衆の関心と参加を引き入れることができなかったことに、最も大きな原因があった(高源、2010)<sup>15</sup>。

このような見地から見れば、市民社会団体勢力もまた5+4交渉過程で見られたように、社会運動的な動力を現実政治につなげることができず、上層交渉の枠組みに縛られ結果的には政治圏の補助勢力の役割をするにとどまったと見ることができる。市民社会団体勢力は2000年総選連帯の活動以後、市民運動を制限していた市民運動の政治的中立という制約を今回の選挙過程で取り去って、今後の新たな次元での市民運動の結集を図ってみることのできる基盤を作り出したとも言える。しかし「希望と代案」を中心にした連合政治運動は、「草の根の良い政治ネットワーク」のような市民政治運動や草の根運動と有機的に連携されずに乖離していた。希望と代案などは市民社会を代表して政治交渉に臨みながらも、市民政治運動や草の根次元の動きを支援することを粗忽にし、

<sup>15</sup> 今後、このような制度を再び導入し実験してみる考えであるというならば、個別政党の次元での諸政党・市民社会団体が客観的に公正な規則のもとで共同の連合の枠を作ってするのが効果的なものと見られる。そのようにしてこそ、個別政党の枠内での競選がもつ組織動員における過度な決定要因を縮小し、予測不可能性と力動性を増大させ、大衆の参加を促進することができるであろうからである。

逆に草の根政治運動の活動に力を入れていた人たちは連合政治には消極的であった(河勝彰、2010)<sup>16</sup>。また市民社会勢力が政治交渉過程で、誰を集中的に圧迫していかなければならないのかなどの正確な方向に対する合意がなく、力を集中しえない市民社会の認識の限界も如実に現れた。

民主労働党の場合は、今度の選挙で連合政治にかなり積極的な態度を見せ、また実際にもかなり献身的に連合政治活動に臨んだ。しかし民主党との関係では実用主義的な選択をするにとどまり、連合政治を大衆政治運動に発展させようとする問題意識そのものがなかったと言える。また民主労働党は、結果的に3か所の基礎自治団团长を含む140名以上の当選者を出すことで創党してから最も多い地方選挙当選者を輩出する成果を上げたにもかかわらず、相当部分で政治的主導権を民主党に渡し、政治連合過程で現れた民主党の逸脱的態度を牽制することには効果的ではなかったと見ることができる<sup>17</sup>。

その次に、連合政治が露呈した核心的な限界のうちの一つは、連合政治内部での覇権主義論理を牽制する装置がなかったという点である。民主党は今度の選挙の勝利にもかかわらず、政治連合を成し遂げる過程でほとんどリーダーシップを発揮しえないで、既得権保持に終始一貫執拗な態度を見せたのであった。中央単位レベルでの5+4政治交渉が決裂したのには民主党が1次的な責任があると言わざるをえない。今度の地

<sup>16</sup> 「草の根の良い政治ネットワーク」の名前で出馬した17名の草の根市民運動家たちは、その内3名のみが当選した。

<sup>17</sup> 民主労働党は今度の地方選挙の実利的な成果にもかかわらず、政治的存在感を強化させることでは大きな進展があったのか疑問である。広域自治団体の比例代表議員を選ぶ政党投票を基準で見ると、民主労働党は全国的に7.4%の得票を得たが、これは期待水準に及ばない実績であると見ることができる。この選挙で同じ群小政党である国民参与党は民主労働党に若干及ばない6.6%の得票を得ており、進歩新党は3.1%の得票であった。特に広域議員の比例代表を選ぶ政党投票では、民主労働党が[市長選挙の]候補を辞退したソウル市で3.86%に、やはり候補を辞退した京畿道でも4.63%にとどまり、平均得票率に顕著に及ばない結果となっているが、これは重要な評価論議の対象である。

方選挙で民主党は李明博政府とハンナラ党の選挙戦略に終始一貫防衛的で守勢的な姿勢から免れず、政治的・政策的争点を大きく浮上させ政局を先導したという成果もわずかである。それにもかかわらず民主党は選挙勝利の利益をほとんど独占したが、まさにこのような不公正な利益配分の構造が連合政治の全面的な成就を妨げ、最終妥結を決裂させた。

利益配分構造の欠如問題は、地域次元の連合政治運動でも現実的な障害要因であった。たとえば、高陽市の場合、地方選挙後に地方政府の運営方向をめぐる内部で多くの陣痛を経て連合活動が長期間漂流した。しかしこれらの葛藤を綿密に観察してみるならば、実際には葛藤が路線の違いに関する問題というよりは選挙利益の配分をめぐるものであったが、それに加えて彼らが内部葛藤を民主主義の原則と手続きに従って解決して行くことができず、状況がさらに困難になっていった。これは現在の選挙連合が主に利益連合の性格をもっているにもかかわらず、利益配分の基準に対する民主主義的手続きの基準が欠如していることから起きたもので、価値・政策連帯に到達しえない選挙連合の現段階を反映するものであると見ることができる。

### III 連合政治の展望と課題

2010年の地方選挙で展開した連合政治運動の実験は、韓国政治及び進歩政治運動の重要な進化と発展を見せてくれた。その核心は連合政治が、それまでのような単純な合従連合を越えて大衆的参加と政策に立脚した政治運動の一形態として登場したという点で、そのように言える。もちろん韓国で連合政治運動の現段階が誇張されて解釈される必要はない。連合政治運動の主要な動力は選挙効能感及び利益配分に対する期待感であり、価値や政策路線、そして大衆的参加運動による連合政治の実験はいまだ副次的な役割にとどまっている。これは今度の地方選挙での連合政治が「民主大連合」か「進歩大連合」かの理論的な論争構図とは一定の距離があったことを暗示してもいる。

それにもかかわらず進歩新党を除外した諸政党・政派は連合運動の



ゲームに参加したが、これは反李明博政府の選挙連合に対する効能感と連合陣営内部の力関係の変動による利益配分に対する現実的な期待感が主たる動因であったものと見られる。そしてこのような条件の変化は連合政治の内容においても、単純な効能感次元を超えた価値・政策の指向性を強化して行くことによって、両者が互いに好循環的に作動することができる端緒をつくることができた。このことから、韓国では連合政治運動が、新たな局面が形成されていくものと評価できるであろう。さらにこのことから、将来的に韓国社会の保守的社会関係者ネットワークに代替することができる進歩的社会関係者ネットワークの構築に引き続き、究極的には進歩的ヘゲモニー・ブロックの基盤となるという点で重要な意味をもつものと見られる。

しかし韓国の連合政治がさらに進化・発展していくためには、次のような幾つかの核心的課題を解決しなければならないものと見られる。

第一に、市民参加型の連合政治に発展して行かなければならないということである。それまでの類似した連合活動でもそうであったが、今度の連合政治運動でも上層単位の交渉枠組みだけをもってして連合政治運動の方向を正しく維持していくことはできないということが、再度確認された。したがってこのような問題を克服するためには、連合政治に有権者が積極的に参加することができるよう鼓舞する活動をするだけではなく、連合の成就と内容を決定する過程に有権者の意思が反映する方案が積極的に開発されなければならない。連合政治が正しい道に進むように突き動かす世論をつくるために努力しなければならない。各政党が参加する選挙連合、政策連合、政治連合の論議と並行して、活発な有権者運動が立体的に推進されなければならない。すなわち言論社やインターネット言論社など多様なプログラムの発掘が必要である。あわせて「良い候補の基準作成のための住民討論会」や良き候補の地域別推薦や選定委員会の設立・運営を通じた統合候補や検証された草の根候補などを選定するなどの方法で進行する「良き候補推薦・選定運動」を繰り広げなければならない (パク・ソクウン、2010)。さらにそれは代案的な政治勢

力の形成に対する対応軸としての市民政治運動、すなわち一段階進化した形態の新たな有権者運動という領域にも挑戦するものとなる。そのような点で、今度の地方選挙過程に現れた「ツイッター・パーティー」や「コーヒーパーティー」など新たな活動を経験したことは、重要なものと評価することができる（河勝彰、2010）。

第二に、連合政治が持続的に維持される高い水準までに発展するためには現在のような連合陣営内部の利益配分の非対称的構図を維持しては不可能である。したがって連合のための適切な配分基準を作らなければならない。連合のための配分基準を作ることは、民主主義の原理を実践することでもある。その原理は、基本的に(1)「相互保障と同等性、互惠性の原則」、(2)「不確実性の制度化」ではないかと考える。敷衍するのであれば、(1)の原則は連合に参加することで得られる保証が確実になり、連合のパートナー同士の連合に対する必要性や意志が大きくならなければならないことを意味し、(2)の原則は既得権構造に立脚して結果を予め決定して連帯する覇権的な連合ではなく、選挙連合内部の各主体間の政治的能力と献身性の程度に応じて保障が変わりうる民主的競争モデルを設計することを意味する（高源、2010）。

第三に、連合政治の過程は、政治的価値体系、政策議題、政治構図を革新することと具体的に連携しなければならない。いまのような独占的な構造のもとで展開する連合政治は、革新への誘因をまったく創出することができず、むしろ現状維持に安住するようにしうという点で、進歩政治の未来のためには必ず克服しなければならない対象である。だがこのような問題を根本的に解決するためには政党間の政治秩序の再編が必要である。

これをめぐって最近には「民主大統合政党論」（一名、ビッグテント論）や「進歩大統合政党論」といった様々な論議が起きている。その方法論に対しては立場が少しずつ異なるが、水面下に流れている共通の問題意識は、革新によってビジョンと代案が作られうる形態へと進歩改革陣営が再編されなければならないということである。その中でも、どのよう

な道が正しいのかの問題とは関係なく、革新を誘発することができる再編がなされるためには進歩改革陣営内部に人的資源と路線の自由な交流の流れを妨げる人為的な障壁が除去されなければならないのである。これによって、諸般勢力と路線の融合による新たな価値の創造、現存する政治の枠組みを飛び越える新たな政治秩序の創出こそ、連合政治が志向する究極的な目標なのである。またそれは「民主大連合対進歩大連合」論争を実質的なものへと作って行くものでもある。

### 参考文献

- 고양무지개연대 (2010.7.12). 『고양무지개연대자료』. 미공개 내부자료.
- 고원 (2009a). “답은 연합정치운동이다”, 『프레시안』, 2009.5.22.
- 고원 (2009b). “선거연합에 관한 국내의 사례와 한국에서의 가능성”, ‘2010 진보개혁연대를 위한 워크숍’ 발표문.
- 고원 (2010). “연합정치의 조건과 한국적 함의”, 미래발전연구원 세미나자료집.
- 김동민 (2010.4.25). “민주당 심판없는 정권심판은 연목구어”, 『오마이뉴스』.
- 모노리서치 (2009.9.15). 『모노리서치 정례조사』.
- 박석운 (2010.1.6). “2010 지방선거, 진보의 선택: ‘반 MB 연대’는 민주당 들러리? 천만에!”, 『오마이뉴스』.
- 백나청 (2010.4.24). “유시민 말바꾸기가 협상 결렬에 결정적”, 『오마이뉴스』.
- 손호철 (2010.6.18). “진보정치교수모임, 통합진보정당 만들어야”, 『한겨레신문』.
- 이수호, (2010.7.10). “1 + 1 넘어서는 진보대통합 이뤄야 한다”, 『시사인』.
- 이준한 (2007). 『개헌과 민주주의: 한국적 정치제도의 비교연구』. 한울아카데미.
- 이춘열 (2010.1.7). “고양시민단체 1 만인 시민위원회 추진, 연대연합을 관철시키며 풀뿌리 민주주의의 토대를 구축하자”, 『오마이뉴스』.
- 이해영 (2010.1.5). “두 ‘선거용’의 차이”, 『한겨레 21』 제 793 호.
- 조성대 (2010). “진보세력은 어떻게 2010 지방선거에 임할 것인가”, 『코리아연구원 현안진단』, 제 157 호.
- 조희연 (2010). “국민정치·대중정치·진보정치의 상호작용 속에서 본 진보정치, 그 과제와 전망”, 『6·2 지방선거와 진보정치의 방향』, 진보교연·교수노조·민교협·학단협·민주노총 주최 정세토론회 자료집.

- 정상호. (2009.4.28). "소통과 연대의 '연합정치' 를 키워라", 『프레스인』.
- 하승창 (2010). "희망과 대안 활동평가를 위한 메모 : 연합정치와 시민정치 운동의 관점에서 바라본 2010 지방선거", 희망과 대안 내부토론문건.
- 희망과 대안 (2010.12.21). "기자간담회", 희망과 대안 백서발간자료집.
- 희망과 대안 정책팀 (2010). "로컬거버넌스와 '(가칭) 시민연합정부' 구상 (안)", 희망과 대안 내부자료.
- Axelrod, Robert (1970). *Conflict of Interest: A Theory of Divergent Goals with Applications to Politics*, Chicargo: Markham.
- Axelrod, Robert (1984). *The Evolution of Cooperation*, New York: Basic.
- Cheibub, Jose Antonio (2007). *Presidentialism, Parliamentarism, and Democracy*, New York, NY: Cambridge University Press.
- de Swaan, A. (1973). *Coalition Theories and Cabinet Formations: A Study of Formal Theories of Coalition Formation Applied to Nine European Parliaments After 1918*, Amsterdam: Elsevier.
- Dodd Lawrence C. (1976). *Coalitions in Parliamentary Government*, Princeton, N. J.: Princeton University Press.
- Riker, William H. (1962). *The Theory of Political Coalitions*, New Haven: Yale University Press.
- Sjolin, Mats (1993). *Coalition Politics and Parliamentary Power*, Lund University Press.

\*本稿の原文は『동향과 전망 (動向と展望)』(第80号、2010年秋・冬号)に掲載されている。翻訳については、高源教授より快諾をえている。

### 高源 (コ・ウォン) 教授紹介

高源教授は、参与連帯などの進歩的な市民運動の第一線で活躍されながらも、政治学研究者として研究に携わっている若手研究者の一人である。現職はソウル科学技術大学校基礎教育学部教授。参与連帯議政監視センター実行委員。盧武鉉政権のときに大統領諮問政策企画委員会委員、また民主党の民主政策研究院企画委員を歴任。

**単著**

『韓国の経済改革と国家——我々の時代の社会両極化の原因と克服方案』  
ソウル、2005年。

**共著**

『国家と日常——朴正熙時代』ソウル、2008年。

**論文**

「蠟燭集会と政党政治改革の模索」『韓国政治研究』ソウル大学校韓国政治研究所、第17輯第2号、2008年ほか多数。